経営改革結果お知らせします

彦根市では、直面している財政危機を克服し、市民サービスの質的向上と活力あるまちづくりを実現するため、行政改革大綱（取組期間は平成17年度から平成21年度）とその実施計画である「彦根市経営改革プログラム」を策定し、その着実な推進に向けて取り組んでいます。

今回、平成19年度における主な改革の取組をまとめましたので、公表します。なお、取組の詳しい内容は、彦根市ホームページに掲載していますので、併せてご覧ください。（取組額は、平成18年度予算額と平成19年度決算額との比較です。また、掲載している主な取組以外の取組も含みます。）

問い合わせ先　㊐経営改革推進室☎30-6105番、FAX22-1398番

1　健全な財政基盤の確立

財政運営の健全化

①一般行政経費の節減　5、861万3千円減

▼広報紙など、市民の皆さんへの配布文書について、自治会などに支払う文書配布手数料を見直しました。また、民間事業者も含めた全戸配布システム（ポスティングシステム）の導入についても検討し、平成20年度から導入しています。

▼リース契約をしているコンピュータ機器の更新について、原則1年間の再リースを行うなど、経費の節減に努めました。

▼指名競争入札について、透明性と公平性を確保し、競争性を高めるため、指名業者数を見直しました。そのほかに、価格と価格以外の要素を総合的に評価する総合評価方式による指名競争入札を試行しました。また、条件付一般競争入札への移行について検討しました。

▼し尿処理施設において、生ごみの処理ができないか、複数の課で構成するチームを組み、検討を始めました。

②投資事業の見直し　16億61万8千円減

▼投資事業全般について、緊急性などを検討し、事業の中止や延伸、内容の見直しなどを行いました。

※投資事業の取り組み額は、原則として経営改革プログラム策定前（平成17年度当初）の事業計画と平成19年度実績額との比較です。

③扶助費の見直し　63万3千円減

▼生活扶助支給事業について、自立支援プログラムを導入して、就労支援を中心に自立の促進を図り、扶助費の抑制に努めました。

▼障害者働き・暮らし応援センター事業の実施により、就労サポーターや職場開拓員などを設置し、障害のある人の企業などへの就労を促進し、障害者の生活基盤の充実を図ったことで、施設利用に係る扶助費の抑制に努めました。

④公債費の見直し　5億9、933万円減

▼高利債から低利債への借換えについて、これまで認められなかった政府系資金での補償金免除の繰上償還が、平成19年度から3年間に限り、可能となったことから、繰上償還を行いました。

⑤分かりやすい財務諸表の作成と公表　350万円減

▼実質公債費比率、経常収支比率、市債残高を掲げた財政状況等一覧表やバランスシートなどを公表しました。

⑥企業会計、特別会計の健全化　7、128万8千円減

▼繰出金の増加の原因となる福祉医療などの給付費抑制について検討しました。

▼農業集落排水事業について、設備メンテナスの見直しなどにより、維持管理費の縮減を図りました。

行政の守備範囲の見直し

①事務事業の再編整理　908万6千円減

▼彦根市と教育委員会のホームページの統合やネットワーク管理部署の一元化を図りました。

②補助金等の見直し　2、662万9千円減

▼自治会などを対象とする補助制度について、申請手続きの簡素化や事務処理の効率化を図るため、コミュニティ活動推進事業、自治会等活動保険加入事業、地域安全活動推進事業への補助金を、まちづくり推進事業総合補助金として一本化し、補助率などを見直しました。

▼彦根市職員互助会への負担金について、互助会事業の見直しにより負担金の抑制を図りました。

▼金融対策利子補給金について、平成16年4月1日以降の貸付実行分の利子補給は廃止しており、平成19年度末で終了しました。

③各種団体等の自主活動の促進

▼㊐商工課が事務局を担当している彦根市物産協会と、㈳彦根観光協会について、窓口を一本化することで観光・物産両面での事業展開が一層可能となることから、平成20年4月1日付けで統合することとなりました。なお、統合後の団体についても引き続き財政支援をすることにしました。

民間活力の導入

①指定管理者制度の導入など民間活力の導入推進　2、525万円減

▼直営で行っていた運転業務（副市長および教育長車）を民間委託し、事務の効率化と経費の軽減を図りました。また、廃止した車両を売却しました。

▼ごみ収集運搬業務の一部について、清掃作業員14名の派遣を受けて、収集を行っていましたが、収集業務の一部を、㈶彦根市事業公社に委託しました。

▼平成18年10月から、コミュニティバス路線の統廃合【14路線→10路線】により、バス路線の補助金を削減しました。また、平成20年度には、乗合タクシーを試験的に運行し、路線バス以外の手法やバス路線の改善策を検討することを決めました。

▼衛生処理場の効率的な維持管理を図るため、汚泥脱水業務と汚泥乾燥業務を民間委託し、職員2人を削減しました。

▼指導員の安定的な人材確保と労務管理コストを削減するため、平成19年度から城北小学校放課後児童クラブの指導員業務を民間委託しました。

▼養護老人ホーム金亀荘について、指定管理者が運営していましたが、平成19年度末をもって廃止し、民営化しました。

▼経営指導と一体となった融資業務の運営を図るため、彦根商工会議所と稲枝商工会に、小口簡易資金事務の一部を委託しました。

▼平成19年5月に運営を開始した稲枝駅前駐車場について、指定管理者による管理を行いました。

▼旭森小学校と金城小学校の給食調理業務を民間委託しました。

②PFI方式の導入検討　393万3千円増

▼給食未実施市内6中学校における完全給食の実施に向けて、PFI方式を含む各種手法を比較検討し、事業実施の可能性について調査しました。

歳入の確保対策

①受益者負担の適正化　4億6、199万2千円歳入増

▼ごみ減量化の推進および、ごみ有料化について、彦根市廃棄物減量等推進審議会に諮問を行い、検討を開始しました。

▼放課後児童クラブの入会負担金について、夏休みの利用者負担額を見直し、入会負担金を5千円から7千円に増額しました。なお、夏休みを除いた期間の負担金は据え置きました。

▼国宝・彦根城築城400年祭を開催し、観光客の増加に努めるとともに、収入の増加に努めました。

②収納体制の強化と自主財源の確保　2億1万7千円歳入増

▼市税について、差押物件をインターネットで公売できるように、整備を行いました。

▼都市計画税について、平成20年度以降の税率を0・2%から0・3%にする改定をしました。

▼市税をはじめ、各種手数料や使用料、負担金の未収金について、その縮減や、新たな発生を抑制するため、法的措置などを検討しました。

▼一般競争入札による公有地の売払いを実施するとともに、法定外公共物についても適正な価格での売払いを積極的に実施しました。【合計66筆1万6、285㎡】